



OKAYAMA UNIV.

平成23事業年度

# 財務報告書

岡山大学

Okayama University

## 目 次

はじめに	.....	1
<hr/>		
貸借対照表の概要	.....	2
<hr/>		
損益計算書の概要	.....	3
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	.....	4
<hr/>		
大学病院をご利用のみなさまへ	.....	6
<hr/>		
企業のみなさまへ	.....	8
<hr/>		
教職員のみなさまへ	.....	10
<hr/>		
財務諸表等	.....	12
<hr/>		
財務諸表の関連図	.....	18
<hr/>		
学部等位置図	.....	19
<hr/>		

## はじめに

### 平成23事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成23事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

#### 〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

# 貸借対照表の概要

## 貸借対照表(要約)

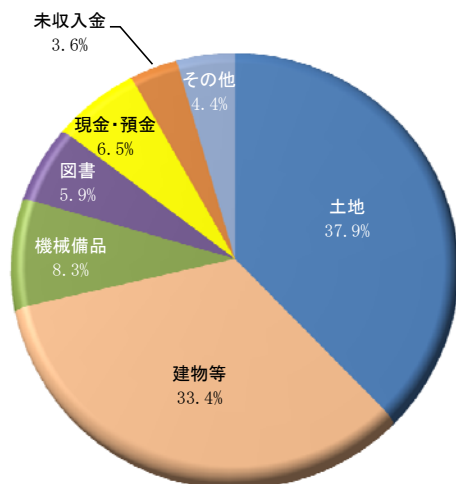
科 目	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>(固定資産)</b>			
土地	52,052	52,052	0
建物等	48,277	45,887	△ 2,390
機械備品	12,560	11,373	△ 1,187
図書	8,035	8,044	9
建設仮勘定	125	1,631	1,506
投資有価証券	24	1,013	989
その他	759	867	108
<b>(流動資産)</b>			
現金・預金	7,160	8,986	1,826
未収入金	4,688	4,991	303
その他	4,344	2,607	△ 1,737
<b>資産合計</b>	<b>138,029</b>	<b>137,455</b>	<b>△ 574</b>

科 目	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>(固定負債)</b>			
資産見返負債	14,327	14,722	395
借入金	24,304	23,210	△ 1,094
長期未払金	1,917	1,472	△ 445
その他	232	261	29
<b>(流動負債)</b>			
運営費交付金債務	738	918	180
寄附金債務	3,750	4,308	558
借入金	2,016	2,194	178
未払金	6,251	6,607	356
その他	1,163	1,321	158
<b>負債合計</b>	<b>54,703</b>	<b>55,017</b>	<b>314</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	8,476	6,465	△ 2,011
利益剰余金	5,044	6,167	1,123
<b>純資産合計</b>	<b>83,325</b>	<b>82,437</b>	<b>△ 888</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>138,029</b>	<b>137,455</b>	<b>△ 574</b>

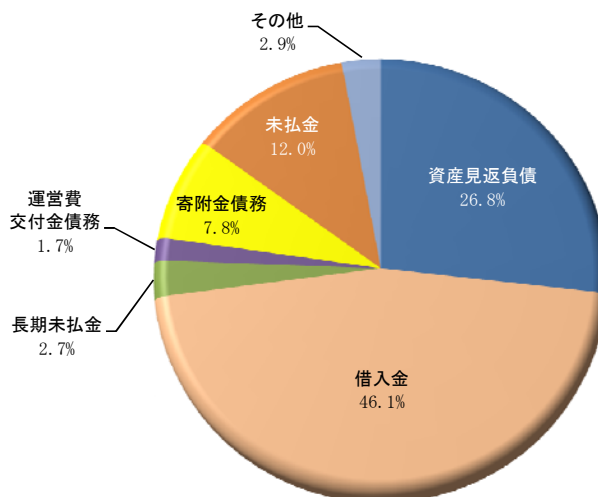
※本学の平成24年3月31日現在の貸借対照表です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



# 損益計算書の概要

## 損益計算書(要約)

科 目	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>経常費用</b>			
教育研究診療等経費	23,532	24,397	865
受託研究等	1,510	1,730	220
人件費	29,398	30,485	1,087
一般管理費	1,306	1,399	93
その他	544	502	△ 42
経常費用計	56,292	58,515	2,223
<b>臨時損失</b>			
	90	55	△ 35
<b>当期総利益</b>			
	1,885	1,142	△ 743

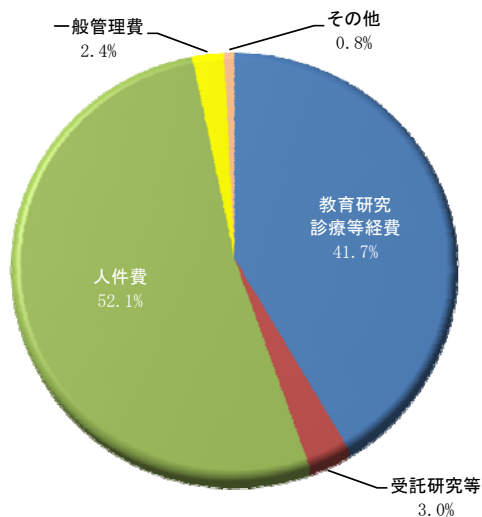
(単位:百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度	増減額
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	17,112	17,605	493
学生納付金収益	8,235	8,165	△ 70
附属病院収益	25,871	27,182	1,311
受託・寄附金収益	3,032	2,907	△ 125
その他	3,828	3,852	24
経常収益計	58,080	59,713	1,633
<b>臨時利益</b>			
	16	—	△ 16
<b>目的積立金取崩額</b>			
	170	0	△ 170

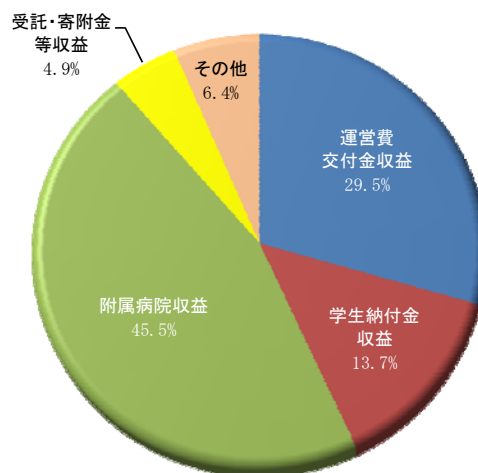
※本学の平成23年4月1日～平成24年3月31日の損益計算書です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



## 在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

### ●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約22億8,200万円、(※)教育研究支援経費約4億7,800万円、及び教員人件費約86億3,700万円を合算した約113億9,700万円となっています。

この額を学生1人当たり換算すると約84万円となります。

(※)教育と研究に区別することが困難であるため教育研究支援経費(約9億5,500万円)及び教員人件費(約172億7,400万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

(82万円)  
**学生1人当たりの教育関係経費 84万円**

教育関係経費：113億9,700万円 /  
 学生数：13,612人

( )は前年度の数字

※ この教育関連経費の中の教育経費及び教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。このため、この設備(機器)の整備状況を参考にお示しします。  
 ◇50万円以上の教育用及び教育支援用設備の整備費：4億2,200万円(対前年度比66%増)と、前年度に比べ大幅に拡充しました。

### ●入学科・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成23年度においては、授業料約5億300万円、入学料約1,300万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、対前年度比6,600万円増と拡充しています。

授業料収益は約70億2,200万円となっており、授業料免除額は授業料収益の約7.2%に当たります。

(6.2%)  
**授業料免除額の割合 7.2%**

授業料免除額：5億300万円/  
 授業料収益：70億2,200万円

( )は前年度の数字

### ●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

また、本学独自の奨学制度として「法科大学院奨学金」・「成績優秀学生奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」を設けています。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(1,890)	(2,352)	(83)	(23)	(4,348)
	1,881	2,303	91	23	4,298
大学院生	(738)	(203)	(7)	(9)	(957)
	674	186	15	23	898
計	(2,628)	(2,555)	(90)	(32)	(5,305)
	2,555	2,489	106	46	5,196

※平成24年3月23日現在

( )は前年度の数字

### ●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約140万7,000冊、洋書約73万2,000冊の合計約213万9,000冊図書を所蔵し、資産額として約80億4,400万円を計上しています。

この額を学生1人当たり換算すると、約59万円で、約157冊となります。

(59万円・154冊)  
**学生1人当たりの図書 59万円・157冊**

図書：80億4,400万円  
 213万9,000冊 / 学生数：13,612人

( )は前年度の数字

● T A ・ R A 制度

本学では、大学院生の経済的負担の軽減や教育者としてのトレーニングを積む機会を与えるための「T A（ティーチング・アシスタント）」、教員の研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図るための「R A（リサーチ・アシスタント）」制度を設けています。平成23年度については、T A ・ R A に対して総額で約7, 800万円を支給しています。基盤的な経費である一般運営費交付金が毎年削減（大学改革促進係数：対前年度比△1. 3%）されている影響により前年度比△1百万円となっています。

		(7, 900万円)
<b>T A 経費及びR A 経費</b>		<b>7, 800万円</b>
T A 経費	5, 300万円	(5, 400万円)
R A 経費	2, 500万円	(2, 500万円)

( )は前年度の数字

●岡山大学若手研究者キャリア支援センターの開所

本学では、平成24年2月に、ポストドクターや博士後期課程等学生のキャリアパス支援の拠点となる「岡山大学若手研究者キャリア支援センター」を開所しました。

同センターは、文部科学省の「ポストドクター・インターンシップ推進事業」に採択されたことを受け、大学院の各研究科と連携し、企業への就職を目指す若手研究者のキャリア形成を総合的・実践的に支援することを目的として、コーディネーター3名と事務職員2名が常駐し、長期インターンシップを柱に、講義・セミナーや講演会・企業との交流会の開催、コーディネーター面談から成るドクター・キャリアサポート・プログラムを実施しています。



●国際交流会館の建設

本学では、海外からの留学生や研究者の増加に伴い、居住施設拡充の要望を数多く受け、平成21年度建設の福居留学生宿舎に続き、平成23年3月には新たに、外国から招へいする研究者を主な利用対象として『国際交流会館』を建設しました。

これにより、既存施設を含めた定員数は、合計250名（留学生・研究員の総数の約4割を収容）となりました。

また、国際交流会館では既存の宿泊施設にない特色として、長期滞在者用の居室を3室、夫婦用居室を14室備えていることが挙げられます。加えて、開放感あふれる雰囲気の中で、外国人研究者・留学生と本学の学生・教職員が自由に交流できる場として交流棟も備えており、外国放送受信が可能な液晶テレビ・大型スクリーン・プロジェクター等を完備し、交流の場としてのみならず、中規模の各種イベント・会議・打合せにも使用しており、今後も活発な利用が期待されています。



居室ダイニング部（夫婦部屋）



寝室（夫婦部屋）

## ●大学病院の財務状況

業務収益は、全体で約13億2,300万円増加しています。

附属病院収益が約13億1,100万円増加した主な要因は、患者数及び手術件数の増加によるものです。

業務費用は、全体で約18億9,100万円増加しています。

診療経費が約8億6,900万円増加した主な要因は、患者数及び手術件数の増加等により医薬品及び診療材料等の購入が増えたため、材料費が約5億6,000万円増加したことによるものです。

なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。

また、人件費については、診療体制の充実を図るため特別契約職員やコメディカルスタッフ等を増員したことなどにより増加しています。

この結果、業務損益は約10億9,900万円となっています。

損益計算書ベースでは、経常利益が10億9,900万円、中央診療棟の改修等に伴う固定資産除却損による臨時損失が約400万円、合計で約10億9,500万円の当期総利益となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

## 大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額
教育・研究経費	352	547	195
診療経費	16,383	17,252	869
受託研究・事業等	238	237	△ 1
人件費	10,956	11,794	838
一般管理費	198	233	35
財務費用	515	469	△ 46
雑損	0	0	0
業務費用(計)	28,644	30,535	1,891
運営費交付金収益	3,502	3,720	218
附属病院収益	25,871	27,182	1,311
受託研究・事業等収益	241	236	△ 5
寄附金収益	209	45	△ 164
施設費・補助金収益	153	132	△ 21
雑益	142	100	△ 42
資産見返負債戻入	190	216	26
業務収益(計)	30,312	31,635	1,323
業務損益	1,667	1,099	△ 568

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 患者数等に関するデータ (本院：医科系・歯科系)

区 分	22年度	23年度	増減
外来患者数 (人)	559,594	583,367	23,773
1日当外来患者数 (人)	2,303	2,391	88
入院患者数 (人)	269,800	270,835	1,035
1日当入院患者数 (人)	739	740	1
平均在院日数(医系) (日)	14.9	15.8	0.9
” (歯科系) (日)	11.9	10.8	△ 1.1
手術件数 (件)	8,235	8,642	407

診療経費比率 (63.3%)  
**63.5%**

診療経費：172億5,200万円/  
附属病院収益：271億8,200万円

( )は前年度の数字

長期借入金返済比率 (7.7%)  
**7.5%**

長期借入金返済額：20億1,600万円/  
附属病院収入：268億9,900万円

( )は前年度の数字



### ●高度先進医療に対する体制整備

平成23年10月に救急隊員により致死的状态にあると判断された傷病者、他の病院・医院により重篤であると判断された重症患者を受け入れるための3次救急センターを設置し、平成23年11月には小児救急体制及び小児悪性疾患治療を充実させるために小児外科を設置しました。



高度救命救急センター

### ●脳死下臓器移植について

平成22年7月に15歳以上の心臓移植の実施施設の認定を受け、岡山大学病院は心臓、肺、肝臓、小腸及び腎臓の移植が可能な施設となりました。

また、平成23年11月にはインスリンを分泌する膵島細胞を膵臓から抽出し、1型糖尿病患者らの肝臓にカテーテルで注入する膵島移植の実施施設として、中・四国地方で初めて認定されました。

特に肺及び肝臓移植は、国内ではトップクラスの症例数を誇り、平成24年3月までに、

1) 肺移植 95例 (内、脳死肺移植 35例)

2) 肝移植 284例 (内、脳死肝移植 9例)

となっています。

なお、肺移植の症例数のうち1例は、平成23年12月に本院から16名の医療チームをスリランカに派遣し、同国初となる脳死下移植手術を実施しました。



脳死肺移植



脳死肝移植

### ●研究体制の整備について

平成23年7月に従来の治験センターを新医療研究開発センター治験推進部へ組織統合し、これまでの機能に加え、臨床試験の機動的実施のために疾患別ネットワークを構築し、早期の探索的臨床研究、臨床治験を推進する体制を図っています。

また、平成23年10月には遺伝子・細胞治療センターを患者への投与を前提とした細胞・組織医薬等を試験薬として作製する新医療研究開発センター橋渡し研究部探索的医薬品開発室とし、病院内における橋渡し研究の充実を図っています。

なお、課題であった臨床研究の審査体制の見直しを図るための検討を行い、平成24年度から病院に臨床研究審査委員会を設置することを決定しました。

## ●外部資金の受入状況等

平成23年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究： 国	201百万円
地方公共団体	168百万円
その他の主体	973百万円
共同研究： 地方公共団体	8百万円
その他の主体	366百万円
受託事業： 国	12百万円
地方公共団体	114百万円
その他の主体	251百万円

となっています。

## ●特許

平成23年度の特許出願件数は、国内出願が74件、外国出願が77件となっています。

特許取得件数は国内での取得が65件、外国での取得が16件、技術移転等に伴う特許料収入は約1,300万円となっています。

## 外部資金受入状況

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額
受託研究	1,267	1,342	75
共同研究	314	374	60
受託事業	382	377	△5
寄附金	1,764	1,668	△96
合 計	3,728	3,761	33

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 特許出願・取得数

(単位：件)

区 分	22年度	23年度	増減
特許出願 (国内)	67	74	7
〃 (外国：PCT出願)	43	26	△17
〃 (外国：指定国移行)	39	51	12
特許取得 (国内)	37	65	28
〃 (外国)	12	16	4

## 技術移転等

区 分	22年度	23年度	増減
技術移転等 (件数)	13	14	1
〃 (金額：千円)	14,904	12,621	△2,283

## ●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

講座名	設置期間	設置目的
運動器医療材料開発 (日本メディカルマテリアル) 講座	平成19年4月1日 ~ 平成26年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	平成20年1月1日 ~ 平成24年12月31日	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法を開発するため特に腹膜透析に関する研究並びに教育を推進するため
糖尿病性腎症治療学講座	平成20年10月1日 ~ 平成25年9月30日	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育を推進するため
分子肝臓病学講座	平成20年11月1日 ~ 平成26年10月31日	ウイルス肝炎の基礎研究 (新薬開発) 及び肝細胞癌に対する新たな治療法を開発するため
緩和医療学講座	平成21年4月1日 ~ 平成25年3月31日	緩和医療の教育と研究を行い、患者と家族の生活の質を向上させるため
地域医療学講座	平成22年4月1日 ~ 平成26年3月31日	岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため
先端循環器治療学講座	平成22年4月1日 ~ 平成25年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
地域医療人材育成講座	平成22年5月1日 ~ 平成26年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
運動器知能化システム開発 (ナカシマメディカル) 講座	平成22年9月1日 ~ 平成26年3月31日	インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため
CKD (慢性腎臓病)・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学講座	平成23年11月1日 ~ 平成28年10月31日	CVD (心血管疾患) の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD (慢性腎臓病) 診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため

● 本学の特許に対する評価

順位	前年	機関名	特許資産規模	登録件数	特許1件あたりのポイント
1	1	産業技術総合研究所	114,095	8,410	13.6
2	2	科学技術振興機構	58,064	3,137	18.5
3	4	物質・材料研究機構	18,057	1,384	13.0
4	12	東京大学	16,671	460	36.2
5	3	農業・食品産業技術総合研究機構	16,528	1,107	14.9
6	5	慶応義塾	15,796	302	52.3
7	7	鉄道総合技術研究所	15,770	1,153	13.7
8	13	東北大学	15,684	499	31.4
9	6	理化学研究所	15,326	643	23.8
10	11	東京工業大学	15,119	517	29.2
11	8	名古屋大学	14,832	324	45.8
12	9	岡山大学	14,102	178	79.2
13	10	情報通信研究機構	12,354	1,059	11.7
14	15	日本原子力研究開発機構	11,878	992	12.0
15	14	九州大学	11,856	212	55.9
16	18	大阪大学	11,622	322	36.1
17	17	広島大学	11,263	295	38.2
18	20	電力中央研究所	11,080	640	17.3
19	22	京都大学	9,803	328	29.9
20	21	北海道大学	9,280	241	38.5

株式会社パテント・リザルト社が集計している「大学・研究機関 特許資産の規模ランキング」2011年度版において、岡山大学は前年度9位から12位と順位を下げましたが、大学だけに限定すれば、東京大学、慶應義塾、東北大学、東京工業大学、名古屋大学に次いで6位となっています。

同社が実施しているこのランキングは、2012年3月末時点で公開されている権利継続中の登録特許を対象に、独自の手法で指数化し、各大学や研究機関が保有する特許資産を質（特許1件あたりのポイント）と量（特許資産規模）の両面から総合的に評価するものです。

今回の結果では、昨年度に比べて特許資産規模、出願件数ともに伸びたものの、他大学の出願件数の絶対的伸長が著しく、総合順位では下がりましたが、依然として質（特許1件あたりのポイント）の評価では、昨年度と同様に他機関を大きく引き離して首位を維持しています。

（参考：パテント・リザルト社 Webサイト）

<http://www.patentresult.co.jp/news/2012/05/univtlo2012.html>

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等（補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。）を財源とする研究経費は、総額で約39億700万円です。研究経費の中には消耗品や備品（50万円未満）の購入費、旅費・交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人あたりに換算すると約251万円で、前年度比約△4万円減となります。これは、研究経費総額で前年度比△500万円の減及び教員数同23名の増が要因です。

更に、研究経費総額の減の要因は、補助金等の競争的資金は増加しているものの、寄附金の執行において、計画的執行のために減（対前年度△2億8,500万円）となったほか、基盤的な経費である一般運営費交付金が毎年削減（大学改革促進係数：対前年度比△1.3%）されていることも要因です。

このことに鑑み、研究の一層の推進を図るためには、本研究経費の財源でもある補助金等の競争的資金の更なる獲得増はもとより、次に示すような受託研究・受託事業費や科学研究費補助金等の外部資金の獲得増を一層推進していく必要があります。

教員1人当たりの研究経費	(255万円) 251万円
研究経費：39億700万円/ 教員数：1,555人	

( )は前年度の数字

※ この研究経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の研究用設備の取得経費：6億5,000万円（対前年度比82%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営等に要する経費で、総額は約9億5,500万円です。

教員1人あたりに換算すると約61万円となります。

教員1人当たりの教育研究支援経費	(60万円) 61万円
教育研究支援経費：9億5,500万円/ 教員数：1,555人	

( )は前年度の数字

※ この教育研究支援経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の教育研究支援用設備の取得経費：2億1,400万円（対前年度比61%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。

●受託研究・受託事業費

本学の受託研究費（共同研究費含む）は約13億8,200万円、及び受託事業費は約3億4,900万円で、合計で約17億3,100万円（対前年度比約2億2,000万円増）です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員1人あたりに換算すると約111万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業費	(99万円) 111万円
受託研究・受託事業費：17億3,100万円/ 教員数：1,555人	

( )は前年度の数字

●科学研究費補助金等

大学の科学研究費補助金等の受入額は、29億6,100万円（対前年度比約2億3,000万円増）です。

受入額の内訳は、直接経費約22億9,800万円、間接経費約6億6,300万円です。

直接経費について教員1人当たりに換算すると約148万円となります。

科学研究費補助金等の受入状況

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	増減額
科学研究費補助金	(471)	(539)	(68)
	1,663	1,824	161
厚生労働科学研究費補助金	(102)	(108)	(6)
	358	421	63
その他	(30)	(14)	(△) 16
	104	51	△ 53
合 計	(604)	(663)	(59)
	2,126	2,298	172

※ ( ) は間接経費で外数です。

※科学研究費補助金は学術研究助成基金助成金を含みます。

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(139万円)
教員1人当たりの科学研究費補助金等〔直接経費〕148万円
科学研究費補助金等：22億9,800万円/ 教員数：1,555人

( ) は前年度の数字

●人件費

本年度の業務費における人件費は約304億8,500万円で、前年度と比較すると約10億8,700万円増加しています。増加した主な要因は、附属病院における診療体制の充実を図るため、特別契約職員等の人員を増加したことによるものです。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、この比率が高いということは、教育・研究・診療に直接要する経費が十分確保できないということになります。

教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費

(単位：百万円)

区 分		22年度	23年度	増減額	
役員	報酬等	常 勤	124	116	△ 8
		非常勤	4	2	△ 2
	退職給付	185	—	△ 185	
小 計		314	118	△ 196	
教員	給与等	常 勤	13,745	13,963	218
		非常勤	1,850	2,014	164
	退職給付	1,177	1,296	119	
小 計		16,772	17,274	502	
職員	給与等	常 勤	10,558	11,089	531
		非常勤	1,196	1,323	127
	退職給付	556	680	124	
小 計		12,311	13,093	782	
報酬及び 給与等計	常 勤	24,428	25,168	740	
	非常勤	3,050	3,341	291	
退職給付計		1,918	1,976	58	
合 計		29,398	30,485	1,087	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

●人件費比率

人件費比率は、業務費に対する人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

(54.0%)
人件費比率 (対業務費) 53.8%
人件費：304億8,500万円/ 業務費：566億1,400万円

( ) は前年度の数字

●一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

この一般管理費においては、前年度に大幅に削減したところであり、23年度においてもその抑制を継続的に実施しています。

23年度において一般管理費が増加した主な要因は駐車場ゲート（津島地区）の設置に伴う関連経費であり、これは駐車場収入により賄うものです。

(2.4%)
一般管理費比率 (対業務費) 2.5%
一般管理費：13億9,900万円/ 業務費：566億1,400万円

( ) は前年度の数字

【貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
土地	52,052	52,052	0
建物	46,094	43,887	△ 2,207
構築物	2,182	1,999	△ 183
機械装置	23	20	△ 3
工具器具備品	12,537	11,353	△ 1,184
図書	8,035	8,044	9
美術品・收藏品	105	110	5
船舶	21	14	△ 7
車両運搬具	11	10	△ 1
建設仮勘定	125	1,631	1,506
<b>無形固定資産</b>			
特許権	41	55	14
電話加入権	1	1	0
ソフトウェア	64	54	△ 10
特許権仮勘定	421	495	74
その他	42	38	△ 4
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	24	1,013	989
長期貸付金	37	76	39
長期延滞債権	11	10	△ 1
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	7,160	8,986	1,826
未収学生納付金収入	58	58	0
未収附属病院収入	4,439	4,658	219
未収入金	191	275	84
短期貸付金	4	4	0
有価証券	4,025	2,324	△ 1,701
たな卸資産	4	5	1
医薬品及び診療材料	296	260	△ 36
前渡金	—	0	0
前払費用	3	0	△ 3
未収収益	0	4	4
その他	10	7	△ 3
<b>資 産 合 計</b>	<b>138,029</b>	<b>137,455</b>	<b>△ 574</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・建物、工具器具備品、構築物は、当該年度の取得額に比べ減価償却費が多いため減少しています。
- ・建設仮勘定は、中央診療棟新営工事等により増加しています。
- ・投資有価証券は、証券取得のため増加しています。
- ・現金及び預金は、金銭信託（有価証券）の満期償還証券の増により増加しています。
- ・未収附属病院収入は、2・3月分の診療報酬請求額の増等により増加しています。
- ・有価証券は、金銭信託の満期償還により減少しています。

【貸借対照表】

負債の部

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>固定負債</b>			
資産見返負債	14,327	14,722	395
国立大学財務・経営センター債務負担金	11,771	10,455	△ 1,316
長期借入金	12,532	12,755	223
引当金			
退職給付引当金	125	152	27
資産除去債務	106	108	2
長期未払金	1,917	1,472	△ 445
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務	738	918	180
寄附金債務	3,750	4,308	558
前受受託研究費等	415	489	74
前受受託事業費等	2	1	△ 1
預り金	477	448	△ 29
前受金	-	84	84
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,355	1,316	△ 39
一年以内返済予定長期借入金	660	878	218
未払金	6,251	6,607	356
前受収益	1	0	△ 1
未払費用	39	34	△ 5
未払消費税等	4	12	8
賞与引当金	224	250	26
<b>負債合計</b>	<b>54,703</b>	<b>55,017</b>	<b>314</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>資本金</b>			
政府出資金	69,804	69,804	0
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金	22,373	22,638	265
損益外減価償却累計額 (一)	△ 13,816	△ 16,122	△ 2,306
損益外減損損失累計額 (一)	△ 78	△ 46	32
損益外利息費用累計額 (一)	△ 3	△ 3	0
<b>利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	3,158	3,138	△ 20
教育研究診療環境整備積立金	-	1,003	1,003
積立金	-	882	882
当期未処分利益	1,885	1,142	△ 743
<b>純資産合計</b>	<b>83,325</b>	<b>82,437</b>	<b>△ 888</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>138,029</b>	<b>137,455</b>	<b>△ 574</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。
- ・長期未払金は、リース債務の減により減少しています。
- ・寄附金債務は、執行の減により増加しています。
- ・未払金は、物件費等支払の増により増加しています。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	2,320	2,282	△ 38 (※1)
研究経費	3,912	3,907	△ 5 (※2)
診療経費	16,383	17,252	869
教育研究支援経費	915	955	40
受託研究費	1,210	1,381	171
受託事業費	299	348	49
役員人件費	314	118	△ 196
教員人件費	16,772	17,274	502
職員人件費	12,311	13,093	782
一般管理費	1,306	1,399	93
財務費用	532	490	△ 42
雑損	11	11	0
<b>経常費用合計</b>	<b>56,292</b>	<b>58,515</b>	<b>2,223</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	17,112	17,605	493
授業料収益	7,070	7,021	△ 49
入学金収益	984	964	△ 20
検定料収益	180	179	△ 1
附属病院収益	25,871	27,182	1,311
受託研究等収益	1,218	1,379	161
受託事業等収益	356	354	△ 2
施設費収益	208	24	△ 184
補助金等収益	614	663	49
寄附金収益	1,458	1,173	△ 285
財務収益	37	40	3
雑益	1,406	1,376	△ 30
資産見返負債戻入	1,561	1,747	186
<b>経常収益合計</b>	<b>58,080</b>	<b>59,713</b>	<b>1,633</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	63	42	△ 21
減損損失	-	12	12
その他	26	-	△ 26
<b>臨時損失合計</b>	<b>90</b>	<b>55</b>	<b>△ 35</b>
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益	16	-	△ 16
<b>臨時利益合計</b>	<b>16</b>	<b>-</b>	<b>△ 16</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,714</b>	<b>1,142</b>	<b>△ 572</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>170</b>	<b>0</b>	<b>△ 170</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1,885</b>	<b>1,142</b>	<b>△ 743</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・診療経費は、医薬品費・診療材料費の増により増加しています。
- ・役員人件費は、前期役員の退任に伴う退職給付費用の減により減少しています。
- ・教員人件費は、特別契約職員の人員の増により増加しています。
- ・職員人件費は、特別契約職員の人員の増により増加しています。
- ・運営費交付金収益は、国立大学附属病院の教育研究強化経費などの措置により増加しています。
- ・附属病院収益は、患者数及び手術件数等の増により増加しています。
- ・寄附金収益は、執行の減により減少しています。

※1 この教育経費には、損益計算書の作成上、学生教育のために投入した経費であっても、その一部（50万円以上の教育用及び教育支援用設備（機器）の整備費）が含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の教育用及び教育支援用設備の整備費：4億2,200万円（対前年度比66%増）と、前年度に比べ大幅に拡充しました。

※2 この研究経費には、損益計算書の作成上、50万円以上の研究用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の研究用設備の取得経費：6億5,000万円（対前年度比82%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,331	△ 20,026	△ 695
人件費支出	△ 29,669	△ 30,591	△ 922
その他の業務支出	△ 1,180	△ 1,230	△ 50
運営費交付金収入	18,506	18,584	78
授業料収入	6,551	6,438	△ 113
入学金収入	970	951	△ 19
検定料収入	180	179	△ 1
附属病院収入	25,361	26,899	1,538
受託研究等収入	1,208	1,384	176
受託事業等収入	331	332	1
補助金等収入	1,452	1,158	△ 294
寄附金収入	1,764	1,668	△ 96
科学研究費補助金等預り金純増減	6	△ 12	△ 18
奨学金貸付金純増減	△ 4	△ 38	△ 34
その他	1,726	1,464	△ 262
国庫納付金の支払額	△ 1,247	-	1,247
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	6,627	7,162	535
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 5,438	△ 11,314	△ 5,876
有価証券の償還による収入	25	12,025	12,000
有価証券の売却による収入	1,438	-	△ 1,438
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,997	△ 4,766	1,231
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	88	0	△ 88
施設費による収入	2,150	742	△ 1,408
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 43	-	43
小 計	△ 7,777	△ 3,312	4,465
利息及び配当金の受取額	35	37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 7,741	△ 3,275	4,466
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,377	△ 1,355	22
長期借入による収入	530	1,101	571
長期借入金の返済による支出	△ 563	△ 660	△ 97
リース債務の返済による支出	△ 662	△ 650	12
小 計	△ 2,073	△ 1,565	508
利息の支払額	△ 537	△ 495	42
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 2,610	△ 2,061	549
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増減額</b>	△ 3,724	1,826	5,550
<b>VI 資金期首残高</b>	10,885	7,160	△ 3,725
<b>VII 資金期末残高</b>	7,160	8,986	1,826

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

- ・ 原材料、商品又はサービスの購入による支出は、診療経費等の増により増加しています。
- ・ 人件費支出は、特別契約職員等の人員の増により増加しています。
- ・ 附属病院収入は、患者数及び手術件数等の増により増加しています。
- ・ 有価証券の取得による支出は、投資有価証券及び金銭信託の増により増加しています。
- ・ 有価証券の償還による収入は、金銭信託の満期償還証券の増により増加しています。
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、前年度より取得が少ないため減少しています。
- ・ 長期借入による収入は、対象事業の増により増加しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	22年度	23年度	増 減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	56,382	58,570	2,188
業務費	54,441	56,613	2,172
一般管理費	1,306	1,399	93
財務費用	532	490	△ 42
雑損	11	11	0
臨時損失	90	55	△ 35
(2) (控除) 自己収入等	△ 38,467	△ 39,648	△ 1,181
授業料収益	△ 7,070	△ 7,021	49
入学金収益	△ 984	△ 964	20
検定料収益	△ 180	△ 179	1
附属病院収益	△ 25,871	△ 27,182	△ 1,311
受託研究等収益	△ 1,218	△ 1,379	△ 161
受託事業等収益	△ 356	△ 354	2
寄附金収益	△ 1,458	△ 1,173	285
財務収益	△ 37	△ 40	△ 3
雑益(研究関連収入を除く)	△ 740	△ 782	△ 42
資産見返寄附金戻入	△ 530	△ 568	△ 38
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△ 1	0	1
臨時利益	△ 16	-	16
業務費用合計	17,915	18,922	1,007
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	2,485	2,476	△ 9
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	-	-	0
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	3	0	△ 3
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	134	43	△ 91
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 32	△ 48	△ 16
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	44	△ 10	△ 54
<b>VIII 機会費用</b>	1,150	940	△ 210
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	195	202	7
政府出資の機会費用	955	737	△ 218
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	-	-	0
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	21,700	22,324	624

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト(国民の皆様には負担いただいているコスト)は約223億円となっており、国民1人当たりに換算すると約174円となります。(人口は平成23年10月1日現在 1億2,779万人 総務省統計局)

【決算報告書】

(単位：百万円)

区 分	22年度			23年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>収入</b>						
運営費交付金	18,856	18,506	△ 349	18,692	18,704	12
施設整備費補助金	2,164	2,071	△ 92	927	663	△ 263
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	887	1,494	607	1,116	1,161	45
国立大学財務・経営センター施設費交付金	82	79	△ 3	79	79	0
自己収入	31,809	33,631	1,822	33,724	35,008	1,284
授業料、入学料及び検定料収入	7,770	7,701	△ 68	7,593	7,568	△ 24
附属病院収入	23,665	25,361	1,696	25,728	26,899	1,171
財産処分収入	0	88	88	—	0	0
雑収入	374	479	105	403	540	137
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,947	4,457	510	4,019	4,351	332
引当金取崩	273	267	△ 5	340	249	△ 90
長期借入金収入	1,050	530	△ 519	2,806	1,101	△ 1,704
貸付回収金	4	4	0	4	4	0
目的積立金取崩	0	947	947	—	19	19
収入計	59,072	61,990	2,918	61,707	61,342	△ 364
<b>支出</b>						
業務費	48,554	47,637	△ 916	50,273	50,896	623
教育研究経費	24,134	22,231	△ 1,902	23,432	23,487	55
診療経費	24,420	25,406	986	26,841	27,409	568
一般管理費	0	1,279	1,279	—	—	—
施設整備費	3,296	2,623	△ 672	3,812	1,843	△ 1,968
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	887	1,485	598	1,116	1,183	67
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,941	3,948	7	4,014	3,707	△ 306
貸付金	10	8	△ 1	10	43	33
長期借入金償還金	2,384	2,417	33	2,482	2,452	△ 29
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	43	43	—	—	—
支出計	59,072	59,445	373	61,707	60,128	△ 1,578
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>2,544</b>	<b>2,544</b>	<b>0</b>	<b>1,214</b>	<b>1,214</b>

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

# 財務諸表の関連図

(単位：百万円)

## 貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
137,455	55,017
	純資産
	82,437
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
8,986	1,142

## 損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
58,515	39,648
臨時損失	経常収益
55	59,713
当期総利益	臨時利益
1,142	0
	前中期目標期間繰越積立金取崩

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
58,570	39,648
	国立大学法人等 業務実施コスト
3,402	22,324

損益外減価償却相当額  
損益外利息費用相当額  
損益外除売却差額相当額  
引当外賞与増加見積額  
引当外退職給付増加見積額  
機会費用

## キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
71,143	80,129
期末残高	
8,986	

## 利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	1,142
(内訳)	
積立金	1,142
積立金(教育 研究診療環境整備積立金)	0

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 【学部等位置図】



## 【岡山市内図】

〒700-8530  
岡山市北区津島中1丁目1番1号

国立大学法人 岡山大学